

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

山 梨 医 科 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：山梨医科大学
- 2 所在地：山梨県中巨摩郡玉穂町
- 3 学部・研究科構成
学部：医学部(医学科，看護学科)，研究科：医学系研究科博士課程(形態系専攻，生理系専攻，生化系専攻，生態系専攻)，修士課程(看護学専攻)
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 1,027 名(うち学部学生数 865 名)
教員総数 286 名
- 5 特徴
昭和 40 年代以降，国民の生活水準の向上や国民皆保険制度の定着等により，医療需要が急速に増大したため，医師養成の拡充が強く要請されるようになった。これへの対処は勿論のこと，医師の地域的偏在の是正，地域医療水準の向上等に資するため，無医大県解消計画が提唱された。このような社会的背景と山梨県民の医科大学誘致への強い要望とが相俟って，山梨医科大学は，昭和 53 年 10 月に国立の医科大学として開学し，昭和 55 年 4 月に開校した。その後，昭和 58 年 4 月には医学部附属病院が設置され，昭和 61 年 4 月には大学院医学研究科博士課程が設置された。更に平成 7 年 4 月には，医療の高度化，専門化等に対応できる知識と能力を備えた看護職養成を目的として医学部看護学科が設置され，平成 11 年 4 月には大学院医学研究科を医学系研究科に改称し，修士課程看護学専攻が設置されるなど，教育・研究組織の充実が図られている。本学は，「基本理念」を生命の尊厳とし，「目的」は，医の倫理を身につけ，深い人間愛と広い視野を持つ医師，看護職及び医学・看護学研究者の育成であること，更に大学の「使命」は，創造と実践により教育・研究の実をあげること，地域医療の向上と充実に努め，社会の保健・福祉に貢献することにあるとしている。また，地域のみならず国内及び世界の医学関係者との連携を図り，特に我が国のおかれた地理的特性からアジアとの学术交流に努めている。この理念の追求と目的の具体化のために，医学科，看護学科共に一貫教育制とし，教養教育と専門教育を分離することなく，両者の円滑な移行を意図した，いわゆる「くさび型」のカリキュラムを組んで実施している。また，専門的知識や技能の教育のみならず，医の倫理教育，問題解決能力の向上，情報化時代への対応力などについても力を注いでいるところである。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学の教養教育は，一般教養教育と専門教育の区別はあるが，その他に一般教育的内容と専門的内容を併せ持つ教育を実施している。本学には医学部医学科と医学部看護学科があり，両学科では，教養教育の位置づけが若干異なるので別々に述べる。

医学科では専門教育科目以外に，教養科目，外国語科目，基礎教育科目，早期臨床体験という 4 つの授業科目区分があり，この大部分が一般教育等担当教官と非常勤講師によって担当されている。教養科目は人文科学，社会科学，芸術，体育等で構成され，外国語は別区分として外国語科目として独立している。また自然科学(数学，物理，化学，生物等)は基礎教育科目に属している。基礎教育科目にはこれ以外に心理学，倫理学，情報科学，人類遺伝学等が含まれている。早期臨床体験は医学の専門教育ではなく，医療者になるための動機づけ教育で，教養教育の一つととらえている。この様に医学科の基礎教育科目は専門基礎としての一面と，いわゆる教養科目としての一面を備えている。医学科における教養教育は広くこの 4 つをさし，医学専門教育への橋渡しとしての専門基礎をも含めたものと位置づけている。

看護学科の授業科目は看護専門科目以外に教養科目と看護基礎科目から成っている。教養科目は医学科の教養科目と外国語科目および基礎教育科目の一部(自然科学)に相当している。すなわち，人文・社会・自然科学，芸術，体育，外国語等から成り，文字通り「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する」ための教養教育科目と位置づけている。これらは上記の一般教育等担当教官と非常勤講師によって担当され，大部分は医学科とは別に授業が行われている。看護基礎科目は医学科と異なり，純粋な専門基礎科目と位置づけられ，主として看護学科の専門教官によって担当されている。授業内容も人間科学(人体構造・調節論，病態・生理論，生体観察法，疾病論，治療概論，臨床心理学等)と保健福祉環境(環境保健，医療福祉論，保健医療行政論，健康管理論，医療経済学等)から成り，教養教育から専門教育への橋渡しとしての役割を担っているが，やや専門教育的色彩が濃いともいえる。この様に両学科では位置づけがやや異なるが，各専門科目がどのような基礎教育を必要としているかの相違によるもので，教養科目そのもののとらえかたに本質的な違いはない。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的 達成されるべき能力、資質

関心持続，概念の理解と説明：多様な諸分野に対して自発的関心を持続させ，その中心概念について適切な理解と説明ができること 学問構造の理解：諸学問の関連を考察し，その構造的理解に関して一定の見解を持つことができること 表現能力：言語，数理，コンピューター等を使用し，適切な記述や表現を用いて目指す内容を他者に伝え，また受け取ることが出来ること 医の倫理：生命の尊厳を教育の基本理念とし，医の倫理を身につけ，深い人間愛をもつ。生，死，幸福，不幸，自由，平等，友情等人間の倫理に関する重要概念を理解し，共感できること。 問題解決能力：問題点を鮮明にし，解決のための手法を工夫し，自らの力（知，情，意，自己管理）を集中して問題と取り組むことができること

達成のための準備・方策

スタッフ側の現状理解と全学のコンセンサス：医科大学における現状を教育スタッフが明確に把握すると共に，その有り方を研究・議論し，全学レベルで問題点の共有や共通理解の徹底を目指す 学生側の理解と意思統一：学生に対しても，教養教育に対する議論や到達点を正確に伝え，あるべき医療人との関連でその教育が不可欠のものであることが共通認識となるようにする 学生，スタッフ間のコミュニケーション：教養教育の総ての場面において学生と教育スタッフ間の双方向コミュニケーションを重要視し双方の叡知と努力を結集して教育の抜本的改善を目指す 予算，設備，制度：改善のため必要な予算措置や，設備要求について制度的な保証が行われることを目指す 実践モデル：創意，工夫，先進的試み，地道で粘り強い努力等を評価・奨励し，活気ある教育現場の創生を目指す 動的教育体制：適宜現状分析を行い，節度ある動的な教育体制で守るべき良いものと，新しいものとの融合をはかる 学長の指導性：上記総てにおいて，学内世論の正しい形成や，最終結論の断固たる実行が円滑に行われる上で，学長の主導的役割が発揮されるようにする

2 目標 能力，資質に関する課題

基本科目の概念に対する口頭，文書による回答：基礎教育科目，人文社会系科目の各々において中心となる概念に関し，講義，自発的学習等を通して理解を深め，最終的には自らの回答を口頭，文書等要求された形で表

現できるようにする 境界領域科目への自己見解：教養総合講義等，境界的領域を含む講義について，レポート等の形で自己の見解をまとめられるようにする 語学 実用レベル：語学，特に国際語としての英語能力を現代英語を中心とした実用レベルに高める メディア表現：コンピュータのワープロ，統計・画像ソフト等を使用し課された課題や問題について調査・分析を行い，その結果をプレゼンテーションやレポート等の形でまとめることができるようにする 実験考察力：学生実験についても，集中的に実験を遂行するだけでなく，文献的な考察も含めて得られた結果の意義をレポートの中で表現する能力を身につける 倫理に関する自己見解：倫理的課題の中でも特に生，死，幸福に関する考察，体験を重視し，自己の見解を持つこと 体験の自己啓発：大学生生活の多様な場（部活動も含む）を通して，自己向上の体験を重ねること

準備・方策に関する課題

全学のコンセンサス形成 委員会の開催，個々の教官や関連する委員会による現状分析，報告書や広報活動，山梨医科大学の基本文書の作成。 実行のための方策

- ・カリキュラムへの取組み；専門教育との連携を重視し，くさび型一貫教育として編成された教養教育，スムーズな専門教育への移行，カリキュラムの検討・改善，教材の点検・改訂，シラバスの作成，環境・防災・感染・安全教育，科学基礎論セミナー
- ・授業方式の改善；少人数教育（英語），外国人教師による英語教育，外国の姉妹校での英語研修および異文化の体験，FD，プレゼンテーション・ソフトの使用，チュートリアル方式の採用（一部の教養科目），演習・実験科目の充実，課題・レポートの改善
- ・新しい教育現場の整備・評価；サークル活動（予算，場所，施設），ボランティア活動，医療・介護施設での実習
- ・優良授業の評価・表彰・紹介（教育賞）
- ・他大学の先進的実践例の調査・紹介
- ・学生の指導・助言等のためのスモールクラス制度
- ・モニター体制（学生や教官からの意見集約）
- ・成績評価の公正・厳密化
- ・講義室の設備・機器の充実；学生自習室，図書館，情報教育機器及び英語 LL 教育機器の整備

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、教養教育に関する諸問題を審議する「一般教育教官会議」で検討し、「教育委員会」で審議される体制となっており、近年では「情報科学」の必修化や「英語による異文化間コミュニケーション」科目の開講などの実績もある。これらのことから相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、約 15 名の一般教育担当教官及び非常勤講師等で実施されている。また専門教育教官が「医学総合英語」、「早期臨床体験」等を担当しており、置かれた条件下で相応の体制がとられている。また、一般教育教官が退官したとき、または欠員が生じた際には、「一般教育あり方委員会」、「一般教育専門委員会」を開催し、必要科目の決定や候補者の選考が行われるなど、教養教育に関する配慮が見られる。これらのことから相応である。

教養教育の実施を補助・支援する体制としては、学生課に教務担当の専門職員 1 名と係員 3 名を配置し、各種委員会対応、カリキュラムの編成からシラバスの作成までの事務的業務を補助している。また、一般教育事務室に専任事務職員を配置し、専任教官及び非常勤講師の授業準備などの事務に対応する支援体制を取っている。看護学科の看護基礎科目である疾病論・治療概論にティーチング・アシスタント(TA)を採用し、授業準備及び補助業務に充てている。医学科においては、教養教育に関する TA 制度の運用はない。これらのことから相応である。

教養教育を検討するための組織としては、教育担当副学長を委員長とする「教育委員会」の下に、「カリキュラム委員会」、「拡大チュートリアル教育検討委員会」等の専門委員会を設置し、専門教育に関するもののほか、教養教育に関する教育課程の検討等について審議している。実際の開催実績もあり、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、学生便覧、シラバス、大学概要の配布や新入生オリエンテーションにより行っている。また、基本理念はウェブサイトにも掲載している。周知の程度は十分に確認できないものの、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、大学概要を来学者、他大学等へ配布し、基本理念をウェブサイトでも公表している。教養教育に関しては一部の公表に留まっているもの

の、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、自己点検評価委員会により平成 11 年度に全学生を対象とした授業評価を行っている。また、具体的な改善事例もあり、ある程度のフィードバックが確認できる。これらのことから相応である。

教官による自己点検評価等の取組としては、平成 10 年度に「教育（ことに講義）に関する自己点検評価についてのアンケート」を実施している。このアンケートの集計結果は、教官会議において全教官に配布されている。また、平成 14 年度から教育業績評価の一環として「学生による講義の評価、講義に対する同僚評価、講義に対する自己評価」を試行的に実施している。一般教育教官は現時点では 11 名が参加している。回答はオンラインで入力できるようになっており、直ちに教官が閲覧できる。これらのことから相応である。

また、「教育賞」を設け、教育で優れた教官を表彰しており、教官の教育に対する新しいインセンティブとして優れている。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)としては、平成 11 年度から年 2 回、「医学教育者のためのワークショップ」を実施している。第 2 回からは学生も参加している。また、ワークショップ総合アンケート結果からある程度の効果が認められる。これらのことから相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、「自己点検評価委員会」等が設けられているが、機能面については十分に確認できず、一部問題があるが相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、自己点検評価や外部評価から把握された問題点について、関連する委員会で検討しているが、機能面については十分に確認できなかった。なお、改善状況を検証するための委員会として「自己点検フォローアップ委員会」を設置したが、山梨大学との統合により対応することとなったため、実際の活動は行われていない。これらのことから一部問題があるが相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

「教育賞」を設け、学生の授業評価結果及び学長、副学長の授業参観による授業評価結果により、教育で優れた教官を表彰しており、教官の教育に対する新しいインセンティブとして、特に優れている。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、医学科は、「教養科目」、「外国語科目」、「基礎教育科目」及び「早期臨床体験」の4つの授業科目区分、看護学科は「教養科目」及び「基礎看護科目」の2つの授業科目区分で構成される。医学科、看護学科ともに、人文科学、社会科学、自然科学、外国語及び健康体育科目のすべての分野において多岐にわたる授業科目が開講されており、基礎教育科目を含む統合的なカリキュラムを提供すると同時に、全体として文理両面のバランスがとれた体系を保つように配慮されている。ただ、各分野においての体系的な学習が可能となるような配慮については必ずしも十分ではない。また、他大学卒業生及び中途退学者の既修得単位の単位認定を行っている。これらのことから相応である。

教育課程の実施形態の体系性としては、医学科では、教養科目の大部分は、1, 2年次で履修できるが、1~4年次のいずれかの学年で履修できる科目もある。基礎教育科目の理系科目は1年次必修で、その実験科目を1, 2年に分けて開講している。心理学は3年次、倫理学は4年次の必修科目となっている。外国語科目の多くは1, 2年次に履修するようになっているが、実用英語と医学総合英語は1~4年次のいずれかの学年で履修できる。看護学科では、教養科目の多くは1年次で履修するが、看護基礎科目は一部を除いて2, 3年次に履修するようになっている。「くさび型」一貫教育を採用し、教養教育と専門教育とを平行して履修できるよう配置されている。これらのことから年次配当等の実施形態は、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、「早期臨床体験」の開講や倫理・心理学の高学年履修など、医療領域の学習に加えて学習させるなどの工夫がなされている。また、基礎教育科目の自然科学系科目に専門への橋渡しとしての役割を付与し、医学との関連を重視した講義が行われている。専門教育との連携を重視しつつ教養教育が実施されており、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、「基礎教育科目」は医学教育の教育課程の中で編成・実施されており、自然科学系科目については、物理学の分野では物理学（放射線物理学を含む）と物理科学、化学の分野では化学（高分子化学を含む）と環境科学、生物学の分野では生物学（細胞生物学を含む）と分子細胞生物学に再編され、専門教育との連携を意識した内容となっている。理系実験科目では、実験を通して得られた結果を分析し、法則性を見出し、それらを客観的に記載し、考察してレポートにまとめ上げることを学生に課しており、実験考察力、

表現能力の育成に対応している。「外国語科目」は、英語ではネイティブによる講義を半数とし、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の講義や「実用英語」、「英語による異文化間コミュニケーション」及び「医学総合英語」の開講により、英語（コミュニケーション）能力の育成を図っている。「早期臨床体験」は、医療現場での体験を通じて医療者になるための動機を高める内容となっている。看護学科の「基礎看護科目」は、専門性が高く、看護専門科目への導入を意図した内容になっている。これらのことから各授業科目の内容と教育課程との相応の一貫性が認められ、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について
授業形態としては、主に講義、演習、実験に分けられる。講義では、視聴覚機材を活用し、定期試験に加えて小テストやレポートを課し学生の理解を促している。また、一部の人文社会系の科目では班ごとの課題学習やディベートを導入している。情報科学では、パソコンを用いた演習授業を行っている。語学系科目では少人数クラスで演習を行っている。英語教育では、医学科の1学年100名を各25名ずつの4つのクラスに分け、マルチメディア教室・視聴覚教室等を活用し、4名の教官が担当することにより、4技能（リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング）のバランスのとれた育成を図っている。また、ネイティブ・スピーカーの活用や海外研修旅行を行っている。早期臨床体験（ECE）は、老人養護施設、重症者心身障害者センターにおいて、高齢者や心身障害者のケアを体験することにより、奉仕とヒューマンイズムの精神を身につけた医療人になるための動機付けとなっている。それぞれ授業科目に応じた授業形態、授業方法がとられており、優れている。

授業時間外の学習指導法としては、履修指導に関して、モデルクラス制度（10～20名に1名の担当教官）を採用し、学生の個々の相談に応じている。また、自己向上体験を促進するものとして課外活動を位置づけており、現在55のクラブが活動している。これらのことから相応である。

シラパスの内容と使用方法としては、「教育要項」が医学科、看護学科ごとに冊子として作成されている。「各授業科目の授業内容」として、教育目標（一般目標・行動目標）、授業計画、評価方法、教科書及び参考書等が記載されており、授業科目によって異なるが1頁～5頁程度で記載されている。しかし、予習等の授業時間外学習の指示については十分ではなく、一部問題があるが相応である。

学力に即した対応としては、多くの授業科目において練習問題や小テストにより、学生の学力を把握しつつ学習指導をしている。また、医学科では高校での生物未履修者に希望に応じて補習授業を実施している。看護学科では、例えば教養科目の物質科学では初めの数時間は高校化学の補習、復習を行っている。個々の学生の学力にある程度の配慮がなされており、相応である。

学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、学年ごとに使用講義室が指定され、ほぼ100%の利用率となっている。講義室、実験室には冷暖房空調が整備され、視聴覚機材や学内LANも整備されている。これらのことから相応である。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館、情報自習室がある。附属図書館には閲覧室、グループ学習室及び視聴覚室があり、情報検索用パソコン等も配置されている。利用者アンケート調査結果によれば、質問項目等は不明であるが不満を感じている学生は少ない。また、情報自習室として、第1自習室、第2自習室がある。第1自習室ではインターネットが24時間利用可能、第2自習室には情報コンセントが配置され、個人所有のパソコンをインターネットに接続可能であり、利用頻度も高い。この他、自主ゼミ室も利用されており、これらのことから相応である。

IT学習環境としては、PC利用演習室が2教室あり、それぞれ50台、70台のPCが配置されている。また、上述のとおり情報自習室も整備されている。インターネット、パソコン、電子掲示板が利用可能であり、ネットワーク環境が整っている。これらのことから相応である。

学習に必要な図書、資料としては、図書館に教養教育の授業科目の学習に必要な参考書や資料、文学書、哲学書をはじめとする図書や雑誌並びに視聴覚資料等が整備されている。教養教育に限定した利用実績等は確認できないものの、相応である。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、採点基準、評価基準をシラパスや授業開始時に明示するよう教育委員会から要請している。また、多くの教員が試験に先立ちあらかじめ採点基準・評価基準を掲示等により受講生に公表することにより、異議申し立ての機会を与える等の取組も行われている。これらのことから相応である。

成績評価の厳格性としては、多くの講義科目で期末・中間テスト、小テスト、レポート及び出席点と平常点を加味した総合評価が行われており、理解度や問題解決力、実験では観察力、集中力、質疑応答も加味している。多様な素材を用いた総合評価が行われ、答案を返却するなどの取組がなされており、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果について

個々の学生がどの程度、目的及び目標に沿った履修をしているのか、どういう科目区分のどのような科目を履修しているのかについて、学生の履修状況としては、平成9年度及び12年度の学生の履修状況を見ると、医学科では基礎教育科目における単位取得学生数の履修した学生数に対する割合は、それぞれ平均98%、93%で単位取得学生数の成績判定を受けた学生数に対する割合は平均98%、97%である。外国語科目もほぼ同じ状況である。教養科目では、これらの数値は下がっている。看護学科の学生は、成績判定を受けた学生のほぼ全員が単位を取得している。平成12年度入学生の教養教育科目の単位取得数は、医学科で平均52.8単位、看護学科で平均26.1単位となっており、卒業要件単位数52、24単位をそれぞれ上回っている。これらのことから間接的なデータではあるが、一定の教育効果を挙げていることが推定でき、相応である。

学生による授業評価結果としては、平成11年度に全教養科目を5段階(5.そう思う 4.いくらかそう思う 3.どちらともいえない 2.いくらかそう思わない 1.そう思わない)で評価した結果、医学科の外国語科目のうち少人数クラスの英語授業2クラス(平均値4.5, 4.4)が高い評価を受けている。一方、基礎教育科目及び教養科目については、授業内容の理解度の平均値はそれぞれ3.2, 3.1であり高い評価とは言えない。看護学科の授業内容の理解度は外国語科目3.2、教養科目3.6となっている。また、教育効果を直接的に聞く項目ではないが、授業科目全体の平均値をみると、クラス規模、開講時期(3.9)、質問への対応(3.7)、教育目標の明確さ(3.6)はおおむね良い評価を得ている。これらのことから相応である。

教官の自己点検評価としては、「学生の講義理解度について」の回答では、「大部分は理解している」20%、「普通」66%で、「理解が悪い」と回答したものは少ない。教育にかけたエネルギーと比較して、教育成果は(5段階評価:3.3)となっている。これらのことから相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果について

専門教育実施担当教官(専門教育を担当する立場から)の判断としては、アンケート調査結果によれば、学生の履修状況や学習姿勢について、約半数の教官が学生は積極的あるいは有用性を意識して教養教育を学習していると感じている。また、教養教育の有用性についての調査結果によると、「本学学生が一般教育科目を学んだことが役立っていますか」の設問に対して

74%が「役立っている」と回答している。これらのことから相応である。

専門教育履修段階の学生(専門教育を学んでいる立場から)の判断としては、アンケート調査結果によれば、61%が有用性を意識して教養教育を学習している。ただし、一般教育科目を学んだことが役に立っているかについては、「役立っている」48%、「役立っていない」52%となっており、肯定的意見と否定的意見が拮抗していることから必ずしも十分であるとは言えない。肯定的意見のうち約3割の学生が「生きてゆくことの意味や、いろいろなものの考え方を学んだ」、「専門教育科目の基礎となっている」ことをその理由としている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

卒業後の状況からの判断としては、卒業生に対するアンケート調査の結果によると、78%が有用性を意識して教養教育を学習している。ただし、一般教育科目を学んだことが役に立っているかについては、「役立っている」49%、「役立っていない」51%となっており、前述の専門教育履修段階の学生の判断と同様に肯定的意見と否定的意見が拮抗している。肯定的意見のうち約半数が「生きてゆくことの意味や、いろいろなものの考え方を学んだ」ことをその理由としている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助・支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、教官による自己点検評価等の取組、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「教育賞」が教官の教育に対する新しいインセンティブとなっている点を特に優れた点として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の実施形態の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態、授業時間外の学習指導法、シラパスの内容と使用法、学力に即した対応、授業に必要

な施設・設備、自主学習のための施設・設備、IT 学習環境、学習に必要な図書、資料、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、教官の自己点検評価、専門教育実施担当教官の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

特記事項として 山梨大学との統合による教養教育の改革， 教育業績評価の試行， チュートリアル教育， 統合カリキュラム導入に向けての動きについて記す。

平成 14 年 10 月 1 日をもって山梨医科大学と山梨大学は統合し，新たに山梨大学が設置される。平成 15 年度より，本学の教養教育は新大学の全学担当方式の教養教育（共通教育）と専門基礎と位置付けられる基礎教育科目の 2 区分で構成されるようになる。この新教養科目全体で強化される開設科目は基本的な学習態度の涵養に関わる授業科目と総合的な判断力を培う授業科目である。具体的には基本教養科目，共通外国語科目により主体的かつ探究的学習態度並びに基礎的学力の修得を目指し，主題別科目，開放科目等により，様々なテーマについて幅広く学習する。スタッフ面でも新山梨大学の教官の参加により，教養教育の厚みが増すだけでなく，全学担当方式に従って医学系，看護学系の科目が新設され，心身に関する重要な知見が提供されることになる。医師，看護専門職および医学，看護学研究者を目指す学生に充実した教養を身に付けさせることが可能である。

本学においては，本年 4 月より教員の教育業績評価が試行されている。この評価は教員の自己点検評価，学生による授業評価，同僚評価より成り，その結果は当該教員にフィードバックされ，教員自身の教育能力や態度の改善を図り，大学の教育の向上に寄与するものである。

医学・医療を取り巻く環境の急速な変化に対応するため，医学教育においても課題探究・解決能力の育成は急務である。このため，教養教育の中の基礎教育と専門教育を含めて問題解決型の学習形態のチュートリアル教育の導入を検討している。先ず平成 15 年度医学科入学生の 3，4 年次における専門教育の部分に導入を計画し，準備を進めている。また，本学は創設以来教養教育と医学専門教育の有機的連携を重視し，改革を重ね，くさび型 6 年一貫教育を採用してきたが，これを更に発展させた統合カリキュラムを検討している。医学教育カリキュラムの基盤となるコア・カリキュラムを基に学習項目を精選し，かつ医学学習の基礎となる物理学，化学，生物学等と基礎医学，臨床医学カリキュラムとを統合する。これら基礎教育科目を全体の医学教育カリキュラムの中で位置付け，学生に学習目的，目標をより明確に提示し，学習意欲，学習効率の向上を目指している。